



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL <http://www.izumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也

(TEL) 082(264)3211

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日

配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	729,857	4.0	38,487	7.9	38,208	7.1	26,932	58.3
29年2月期	702,121	5.0	35,670	11.8	35,688	14.7	17,015	△9.3

(注) 包括利益 30年2月期 27,801百万円(50.8%) 29年2月期 18,431百万円(7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	375.83	—	15.7	8.0	5.5
29年2月期	237.45	—	11.0	7.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 48百万円 29年2月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	479,867	194,851	38.1	2,553.14
29年2月期	476,885	171,963	33.7	2,240.66

(参考) 自己資本 30年2月期 182,956百万円 29年2月期 160,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	42,592	△29,067	△15,477	8,389
29年2月期	33,104	△19,938	△16,252	10,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	33.00	—	33.00	66.00	4,729	27.8	3.1
30年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00	5,374	20.0	3.1
31年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	365,300	1.5	18,600	8.8	18,300	7.7	12,200	7.4	円 銭 170.25
通期	749,400	2.7	37,100	△3.6	36,700	△3.9	24,300	△9.8	339.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	71,665,200株	29年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	30年2月期	5,676株	29年2月期	7,201,306株
③ 期中平均株式数	30年2月期	71,660,157株	29年2月期	71,657,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	683,850	5.5	32,017	5.9	31,918	5.9	23,370	61.9
29年2月期	648,030	6.4	30,222	7.1	30,139	10.2	14,438	△18.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	326.13		—					
29年2月期	201.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	392,065	151,834	38.7	2,118.84
29年2月期	385,727	133,406	34.6	1,861.64

(参考) 自己資本 30年2月期 151,834百万円 29年2月期 133,406百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,500	1.1	14,700	5.1	10,000	4.1	139.55
通期	700,100	2.4	29,400	△7.9	19,800	△15.3	276.31

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の堅調さから企業部門主導の成長が続きました。雇用環境の改善の一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、物価上昇に伴う家計部門の購買力の低下が引き続き消費の抑制要因となりました。このような環境下において小売業界では、消費者の生活防衛意識は一段と強まり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、10月に中期経営計画（平成31年2月期から平成33年2月期）を公表しました。“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えとともに、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。このことを踏まえ、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。

これらの結果、当期の営業成績は、以下のとおり増収増益となり、過去最高を更新しました。

	金額	前期比
営業収益	729,857百万円	4.0%増
営業利益	38,487百万円	7.9%増
経常利益	38,208百万円	7.1%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,932百万円	58.3%増

これらの成果を株主の皆様へ還元させていただくべく、配当金については以下のとおり増配したいと存じます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
当期実績	35円00銭	—	—
直近の配当予想 (平成29年10月10日公表)	—	35円00銭	70円00銭
今回修正	—	40円00銭	75円00銭
前期実績	33円00銭	33円00銭	66円00銭

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比26,012百万円（3.9%）増加し、696,266百万円となりました。また、営業収入は前期比1,724百万円（5.4%）増加し、33,591百万円となりました。これは、主に熊本地震被災による休業店舗の営業再開、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による販売増によるものです。

売上総利益は、売上高の増加などで153,059百万円（前期比5,639百万円増）となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて横ばいとなりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、熊本地震被災による休業店舗の営業再開、並びに前期の新設・増床店舗の通年稼働による増加の一方、当期の新設店舗の創業経費が減少したほか、経費抑制に努めたことにより、前期比4,547百万円（3.2%）増加の148,163百万円となりました。売上高対比では21.3%となり前期に比べて0.1ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前期比2,816百万円（7.9%）増加の38,487百万円となり、売上高対比は5.5%と前期に比べて0.2ポイント上昇しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比314百万円(16.8%)減少の1,562百万円となりました。一方、営業外費用は前期比18百万円減少(1.0%)減少の1,841百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比2,519百万円(7.1%)増加の38,208百万円となりました。売上高対比は5.5%と前期に比べて0.2ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、補助金収入1,656百万円、固定資産売却益501百万円を計上したことなどにより、2,443百万円となりました(前期比1,068百万円の増加)。一方、特別損失は、前期の災害による損失9,367百万円などが減少し、1,448百万円となりました(前期比9,295百万円の減少)。

法人税等は11,902百万円となりました(前期比2,978百万円の増加)。

非支配株主に帰属する当期純利益は369百万円となりました(前期比10百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9,916百万円(58.3%)増加の26,932百万円となりました。売上高対比は3.9%と前期に比べて1.4ポイント上昇しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (H28年3月～H29年2月)	当期 (H29年3月～H30年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	682,691百万円	710,545百万円	27,854百万円	4.1%
小売周辺事業	96,524百万円	98,839百万円	2,314百万円	2.4%
その他	4,936百万円	5,273百万円	336百万円	6.8%
調整額	△82,031百万円	△84,800百万円	△2,768百万円	—
合計	702,121百万円	729,857百万円	27,736百万円	4.0%

■営業利益

	前期 (H28年3月～H29年2月)	当期 (H29年3月～H30年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	31,272百万円	33,397百万円	2,125百万円	6.8%
小売周辺事業	3,902百万円	4,366百万円	463百万円	11.9%
その他	976百万円	1,052百万円	76百万円	7.8%
調整額	△480百万円	△329百万円	151百万円	—
合計	35,670百万円	38,487百万円	2,816百万円	7.9%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

4月20日には、前期に発生した熊本地震により被災し、フロアの一部が休業状態にあった当社の大型ショッピングセンター「ゆめタウンはません(熊本市南区)」が全館の営業を再開しました。また、8月11日に、連結子会社である株式会社ゆめマートの運営する「ゆめマート龍田(熊本市北区、「ゆめマート楠」より改称)」が営業を再開したことで、熊本地震により被災した全店が営業再開を果たしました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。

店舗面では、4月に新業態となる大型複合商業施設「LECT（呼称：レクト、広島市西区）」、5月に「ゆめタウン江津（島根県江津市）」、2月には「ゆめマート福津（福岡県福津市）」を開業しました。「LECT」は、生活者にとって自宅、職場や学校とは別の“第3の居場所（サードプレイス）”を目指し、“知・住・食”をメインテーマに据えた3つのゾーンで構成しています。従来の商業施設の枠組みを超えたライフスタイル提案型の複合商業施設であり、当社はスーパーマーケット「ゆめ食品館」をはじめ、フードコート「サウザンドディッシュ」など飲食・食物販といった、主に“食”の分野を担っています。モノからコト、そしてトキを切り口とした付加価値提案力を試す新たな挑戦であり、そこでの新規の客層の取り込みや、得られるナレッジを他店へと展開することで、既存店全体の店舗付加価値を高め、より拡充する戦略的取組みをスタートしました。

また、これまでの新規出店やM&Aにより存在感の高まってきたグループ内の食品スーパー「ゆめマート」等に対して、より実効性の高いマネジメントを行うべく、当社の組織改革では食品スーパーと大型ショッピングセンターの運営を分離したうえで、商圈毎に「中国マート事業部」及び「九州マート事業部」に再編しました。さらに、食品スーパー子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。これらにより、より地域に密着した食品スーパーとしての最適な店舗オペレーションを行うとともに、グループ内の食品スーパーの事業戦略を統合的に展開する体制を整えました。また、食品スーパー子会社においては、引き続きスケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。

これらの取組みに対して販売動向は、上期においては、春先に衣食住の各分野で堅調に推移したものの、青果部門における市況の悪化や、鮮魚部門においては全国的なアニサキスによる食中毒報道を受けた買い控えにより、食品分野で販売が鈍化した一方、ホワイトデーや母の日などのハレの日需要については強みを発揮しました。また、夏場には帰省時期に合わせたランドセル等の三世代需要の早期取り込みや、お中元等のギフト需要が引き続き堅調に推移したほか、地元球団である広島東洋カープ等の関連グッズ販売が好調に推移しました。下期においては、秋口は天候にも恵まれ、気温低下にともない衣料品、住居関連品で季節商品の販売などが堅調に推移するとともに、初となるブラックフライデー等の季節催事が好評で、大きな盛り上げとなりました。また、冬場は、不振であった食品分野の復調に加え、お歳暮ギフトなど高付加価値商材の販売が伸びました。

しかしながら、前期の熊本地震発生後の需要集中などによる前年ハードルの高さに対して、生活スタイルの変化に対応した企画などで集客を図るべく取り組んだものの厳しい状況が続きました。これらの結果、当期における当社の既存店売上高は前年同期比では0.8%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善を図りました。また、販売費及び一般管理費については、熊本地震被災による休業店舗の営業再開、並びに前期の新設・増床店舗の通年稼働による増加の一方、当期の新設店舗の創業経費が減少したほか、経費抑制に努めました。

これらの結果、営業収益は710,545百万円（前期比4.1%増）、営業利益は33,397百万円（前期比6.8%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、当社の「LECT」等の新店における新規会員獲得や、主力店舗の「ゆめタウン」に入居するテナント様をはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、電子マネー「ゆめか」やショッピングクレジットの利用を拡大しました。これにより、当社グループにおけるカード戦略の一段の深化を図りました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末617万枚、当期末684万枚）。また、お客様の利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善に繋げるとともに、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

これらの結果、営業収益は98,839百万円（前期比2.4%増）、営業利益は4,366百万円（前期比11.9%増）となりました。

③その他

卸売事業では、販売が堅調に推移したことに加え、原価低減により収益力が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,273百万円（前期比6.8%増）、営業利益は1,052百万円（前期比7.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H29年2月28日)	当期末 (H30年2月28日)	増減
総資産	476,885百万円	479,867百万円	2,981百万円
負債	304,922百万円	285,015百万円	△19,907百万円
純資産	171,963百万円	194,851百万円	22,888百万円

総 資 産

- ・当期の設備投資額は15,869百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却が進んだこと等により1,726百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、3,599百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で4,182百万円増加しました。
- ・未払金は、店舗新設に係る設備未払金の資金決済等により、12,404百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、10,049百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、第1四半期に保有自己株式の消却原資に充当した一方で、内部留保が上積みされたため、3,881百万円増加しました。
- ・自己株式は、7,196千株を消却したこと等により、前期末に比べて18,466百万円減少しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は38.1%となり、前期末の33.7%に比べて4.4ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (H28年3月～H29年2月)	当期 (H29年3月～H30年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,104百万円	42,592百万円	9,487百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,938百万円	△29,067百万円	△9,128百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,252百万円	△15,477百万円	774百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益39,204百万円、減価償却費16,171百万円及び仕入債務の増加額4,149百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,547百万円、売上債権の増加額3,598百万円及び災害損失の支払額2,074百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出27,053百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。
- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,412百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入19,050百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出26,782百万円及び配当金の支払額4,872百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,952百万円減少し、8,389百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	33.7%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	75.4%	104.8%
債務償還年数	4.9年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3倍	39.2倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、企業の積極的な設備投資及び好業績を受け、企業部門主導の成長を遂げていく一方、物価上昇の伸びに対し賃上げの伸びが低水準であることから、家計部門の厳しい状況に変わりはなく、個人消費は引き続き低調に推移することが想定されます。また、人手不足による採用難で人員確保が深刻な課題となってきました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、平成29年10月に中期経営計画（平成31年2月期から平成33年2月期）を公表しました。“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えるとともに、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。次期は、平成33年2月期までの中期経営計画のスタートの年として、これらの戦略を着実に遂行してまいります。

店舗展開では、合同会社西友よりショッピングセンター2店舗の経営権を取得し、「ゆめタウン下松（仮称）」（山口県下松市）、「ゆめタウン姫路（仮称）」（兵庫県姫路市）として出店いたします。平成30年8月の2店舗譲り受け後に改装工事を着工し、秋口にはスーパーマーケット部分をオープンさせ、年内には全館オープンを目指します。また、同じく秋口に「ゆめマート城野（仮称）」（福岡県北九州市）を新規出店いたします。

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は101.2%を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、堅調な業績を受けて、中間配当金は1株につき35円に増配しました（前年実績は33円）。期末配当金は、1株につき40円に増配させていただきたいと存じます。これにより年間配当金は、1株につき75円となります（前年実績は66円）。なお、1株当たり配当金の明細は2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、中間配当金40円、期末配当金40円(年間配当金80円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」が企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（平成31年2月期から平成33年2月期）において、連結営業収益9,000億円、売上高営業利益率6%を経営目標としています。また、平成31年2月期連結会計年度における営業収益7,494億円、営業利益371億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」に加えて、小商圏型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」を積極出店するとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次の段階へと進展させてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、並びに株主価値の増加に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,738	8,410
受取手形及び売掛金	33,645	37,245
商品及び製品	27,658	28,047
仕掛品	40	81
原材料及び貯蔵品	480	452
繰延税金資産	2,505	2,569
その他	14,010	15,081
貸倒引当金	△1,016	△827
流動資産合計	88,064	91,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	371,618	383,874
減価償却累計額	△214,684	△220,584
建物及び構築物(純額)	156,934	163,290
機械装置及び運搬具	8,008	8,681
減価償却累計額	△5,419	△5,878
機械装置及び運搬具(純額)	2,589	2,803
土地	157,628	159,178
リース資産	548	445
減価償却累計額	△351	△333
リース資産(純額)	197	111
建設仮勘定	9,730	439
その他	41,991	42,160
減価償却累計額	△33,796	△34,434
その他(純額)	8,194	7,725
有形固定資産合計	335,274	333,548
無形固定資産		
のれん	6,235	5,263
その他	8,474	8,281
無形固定資産合計	14,709	13,545
投資その他の資産		
投資有価証券	7,924	11,390
長期貸付金	1,651	1,625
繰延税金資産	5,269	5,414
敷金及び保証金	18,572	18,024
その他	5,992	5,799
貸倒引当金	△573	△543
投資その他の資産合計	38,836	41,711
固定資産合計	388,821	388,805
資産合計	476,885	479,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,466	34,649
短期借入金	27,291	24,670
1年内返済予定の長期借入金	26,415	28,616
未払金	20,206	7,801
未払法人税等	7,115	8,577
賞与引当金	1,921	2,028
役員賞与引当金	41	16
ポイント引当金	2,418	2,436
商品券回収損失引当金	113	145
災害損失引当金	1,877	—
資産除去債務	6	—
その他	15,014	13,278
流動負債合計	132,889	122,220
固定負債		
長期借入金	128,210	118,581
リース債務	128	52
長期預り敷金保証金	23,827	23,813
役員退職慰労引当金	1,644	1,719
利息返還損失引当金	168	85
退職給付に係る負債	7,429	7,777
繰延税金負債	2,509	2,592
資産除去債務	7,565	7,784
その他	549	386
固定負債合計	172,032	162,794
負債合計	304,922	285,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,493	22,247
利益剰余金	136,070	139,951
自己株式	△18,484	△18
株主資本合計	159,693	181,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,580
退職給付に係る調整累計額	△541	△418
その他の包括利益累計額合計	873	1,161
非支配株主持分	11,396	11,894
純資産合計	171,963	194,851
負債純資産合計	476,885	479,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	670,253	696,266
売上原価	522,833	543,206
売上総利益	147,419	153,059
営業収入	31,867	33,591
営業総利益	179,287	186,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	12,641	14,494
配送費	7,387	7,494
貸倒引当金繰入額	154	142
従業員給料及び賞与	50,204	50,917
賞与引当金繰入額	1,596	1,728
福利厚生費	8,998	9,141
退職給付費用	897	1,159
賃借料	11,562	11,585
水道光熱費	7,262	8,072
減価償却費	15,206	15,693
その他	27,704	27,733
販売費及び一般管理費合計	143,616	148,163
営業利益	35,670	38,487
営業外収益		
受取利息	148	149
受取配当金	77	92
仕入割引	329	299
債務勘定整理益	133	130
持分法による投資利益	12	48
違約金収入	141	163
その他	1,034	677
営業外収益合計	1,877	1,562
営業外費用		
支払利息	1,316	1,094
支払補償費	240	159
その他	302	586
営業外費用合計	1,859	1,841
経常利益	35,688	38,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	383	501
投資有価証券売却益	60	252
負ののれん発生益	279	—
補助金収入	574	1,656
その他	77	32
特別利益合計	1,374	2,443
特別損失		
固定資産売却損	72	49
固定資産除却損	482	464
減損損失	500	597
災害による損失	9,367	197
事業整理損	62	—
その他	258	139
特別損失合計	10,744	1,448
税金等調整前当期純利益	26,319	39,204
法人税、住民税及び事業税	9,059	12,248
法人税等調整額	△135	△345
法人税等合計	8,924	11,902
当期純利益	17,395	27,301
非支配株主に帰属する当期純利益	380	369
親会社株主に帰属する当期純利益	17,015	26,932

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	17,395	27,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940	376
退職給付に係る調整額	96	123
その他の包括利益合計	1,036	499
包括利益	18,431	27,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,733	27,220
非支配株主に係る包括利益	698	581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,577	123,785	△18,483	147,493
当期変動額					
剰余金の配当			△4,729		△4,729
連結範囲の変動				△23	△23
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,015		17,015
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△1		26	25
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△82			△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△83	12,285	△1	12,200
当期末残高	19,613	22,493	136,070	△18,484	159,693

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	793	△638	155	10,203	157,851
当期変動額					
剰余金の配当					△4,729
連結範囲の変動					△23
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,015
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					25
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	96	718	1,193	1,911
当期変動額合計	621	96	718	1,193	14,112
当期末残高	1,415	△541	873	11,396	171,963

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,493	136,070	△18,484	159,693
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,932		26,932
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却		△295	△18,178	18,473	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△245	3,881	18,466	22,101
当期末残高	19,613	22,247	139,951	△18	181,795

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,415	△541	873	11,396	171,963
当期変動額					
剰余金の配当					△4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益					26,932
自己株式の取得					△6
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	123	288	498	786
当期変動額合計	165	123	288	498	22,888
当期末残高	1,580	△418	1,161	11,894	194,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,319	39,204
減価償却費	15,691	16,171
減損損失	500	597
災害損失	9,367	197
のれん償却額	1,078	997
負ののれん発生益	△279	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	△50
受取利息及び受取配当金	△226	△242
支払利息	1,316	1,094
持分法による投資損益(△は益)	△12	△48
補助金収入	△574	△1,656
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△226
固定資産売却損益(△は益)	△311	△452
固定資産除却損	482	464
売上債権の増減額(△は増加)	△2,240	△3,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,322	△363
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,155	4,149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	339
その他	2,651	△1,118
小計	49,447	55,458
利息及び配当金の受取額	234	220
利息の支払額	△1,368	△1,121
補助金の受取額	574	1,656
災害損失の支払額	△6,810	△2,074
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,972	△11,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,104	42,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,945	△27,053
有形固定資産の売却による収入	1,734	1,412
無形固定資産の取得による支出	△954	△950
投資有価証券の取得による支出	△551	△3,618
投資有価証券の売却による収入	397	939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	454	26
短期貸付金の増減額(△は増加)	△85	△260
その他	1,012	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,938	△29,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,413	△2,621
長期借入れによる収入	38,412	19,050
長期借入金の返済による支出	△26,339	△26,782
自己株式の取得による支出	△4	△6
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	45	—
配当金の支払額	△4,729	△4,872
非支配株主への配当金の支払額	△29	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	△95
その他	△147	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,252	△15,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,086	△1,952
現金及び現金同等物の期首残高	13,429	10,342
現金及び現金同等物の期末残高	10,342	8,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	682,069	16,802	698,872	3,248	702,121	—	702,121
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	621	79,722	80,344	1,687	82,031	△82,031	—
計	682,691	96,524	779,216	4,936	784,152	△82,031	702,121
セグメント利益	31,272	3,902	35,175	976	36,151	(注2) △ 480	35,670
セグメント資産	411,044	63,092	474,137	18,645	492,783	(注3) △15,897	476,885
その他の項目							
減価償却費	14,731	651	15,382	165	15,548	△341	15,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,021	1,428	23,450	91	23,541	(注4) △641	22,900

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△480百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△15,897百万円は、全社資産5,277百万円及びセグメント間消去等△21,174百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△641百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	709,917	16,504	726,422	3,435	729,857	—	729,857
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	628	82,335	82,963	1,837	84,800	△84,800	—
計	710,545	98,839	809,385	5,273	814,658	△84,800	729,857
セグメント利益	33,397	4,366	37,764	1,052	38,816	(注2) △ 329	38,487
セグメント資産	413,058	68,927	481,986	18,507	500,493	(注3) △20,625	479,867
その他の項目							
減価償却費	15,244	647	15,891	188	16,080	△386	15,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,347	867	28,215	378	28,593	(注4) △589	28,004

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△329百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△20,625百万円は、全社資産5,599百万円及びセグメント間消去等△26,225百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△589百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	490	10	500	—	—	500

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	575	41	617	—	△20	597

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	1,078	—	1,078	—	—	1,078
当期末残高	6,235	—	6,235	—	—	6,235

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	997	—	997	—	—	997
当期末残高	5,263	—	5,263	—	—	5,263

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

小売事業セグメントにおいて持分法適用会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれんの発生益(特別利益)279百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,240円66銭	2,553円14銭
1株当たり当期純利益金額	237円45銭	375円83銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,963	194,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,396	11,894
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,396)	(11,894)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,566	182,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,660	71,659

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,015	26,932
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,015	26,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,657	71,660

(重要な後発事象)

(業務提携)

当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下、「7&i」といいます。）との間で、業務提携（以下、「本業務提携」といいます。）に関する合意書を締結いたしました。

1. 本提携協議の目的と理由

当社グループは、ショッピングセンターやスーパーマーケット等の小売事業をコアビジネスとして、お客様にご満足いただける売場作りを追求するとともに、暮らしを創造し、将来にわたり繁栄しつづけることができる街づくりを目指しています。店舗展開においては、中国・四国・九州地方を中心に店舗網を築き、当該エリアのドミナント化を進めるため、新規出店の加速やM&Aの積極的推進に取り組んでおります。更に、既存店舗の付加価値向上“いいものを安く”の実現等の競争力の強化にも努め、“日本一の高質リージョナル総合スーパー”を目指して邁進しております。

一方、7&iグループは、国内外に6万店以上の店舗を展開するコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、専門店に加え、金融サービス、ITサービスなど、あらゆるお客様のニーズに応える多様な事業を擁し、顧客サービスの向上、店舗網の拡充、商品開発力・調達力・ブランド力の強化等に日々積極的に取り組んでおられます。

この度、両社グループが有する経営資源や経営ノウハウの有効活用により、事業効率の向上や利益拡大をもたらすことができるものと両社の意見が合致し、業務提携について合意に至りました。

特に、当社グループにとって、7&iグループの中核企業の一つである株式会社イトーヨーカ堂（以下、「イトーヨーカ堂」といいます。）とは、同一の業態でありながら地理的に補完関係にあり、マスメリットの獲得やドミナントの拡充に向けて実効性のある多くの取組みが可能なものと想定されます。また、日本有数の小売チェーンである7&iグループとの広範な取組みにより、有形無形の様々な効果も期待されます。

また、現在、イトーヨーカ堂が運営する福山店については、その営業を当社が継承いたしますが、もう一つの中核商業施設である株式会社天満屋ストア様とともに、同ショッピングセンターを地域一番の商業施設として一段と魅力あるものにしてまいります。

これらにより、当社が中期計画に掲げる「2020年度 営業収益9,000億円、営業利益率6%」の達成に向けて大きく前進を遂げることができ、当社グループの企業価値を一段と高めるものと考えております。当社グループは、今後、本合意に基づく業務提携を早期に実現できるよう、経営の優先課題の一つとして積極的に取り組んでいく方針です。

2. 本業務提携の内容

(1) 当社とイトーヨーカ堂における以下の事項について

- ①仕入の統合や輸入品・地域産品等の共同調達、その他商品の共同調達・商品供給等
- ②来春を目処としたイトーヨーカドー福山店の営業に関する引継ぎ
- ③西日本地域における店舗の共同運営、共同出店等の検討

(2) 電子マネーの相互開放について

(3) 相手グループ店舗内への出店について（ATMを含む）

(4) 資材等の共同調達について

(5) プライベートブランド商品の取り扱いの検討について

(6) その他両社グループの企業価値向上に資することについて

3. 本業務提携の相手先の概要(平成29年2月28日時点)

(1) 名称	株式会社セブン&アイ・ホールディングス			
(2) 所在地	東京都千代田区二番町8番地8			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井阪 隆一			
(4) 事業内容	コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店、フードサービス、金融サービス、IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営(純粋持株会社)			
(5) 資本金	500億円(平成29年2月期)			
(6) 設立年月日	平成17年9月1日			
(7) 大株主及び持株比率	伊藤興業株式会社 7.77% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.14% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.50% 日本生命保険相互会社 1.99% (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 伊藤雅俊 1.90% 野村證券株式会社 1.88% 三井物産株式会社 1.83% (常任代理人、資産管理サービス信託銀行株式会社) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1.37% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.30% (常任代理人 株式会社みずほ銀行) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 1.26%			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
連結純資産		2,430,917百万円	2,505,182百万円	2,475,806百万円
連結総資産		5,234,705百万円	5,441,691百万円	5,508,888百万円
1株当たり連結純資産		2,601.23円	2,683.11円	2,641.40円
連結営業収益		6,038,948百万円	6,045,704百万円	5,835,689百万円
連結営業利益		343,331百万円	352,320百万円	364,573百万円
連結経常利益		341,484百万円	350,165百万円	364,405百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		172,979百万円	160,930百万円	96,750百万円
1株当たり連結当期純利益		195.66円	182.02円	109.42円
1株当たり配当金		73.00円	85.00円	90.00円

4. 日程

本業務提携に関する合意書の締結 平成30年4月5日

5. 今後の見通し

当社及び7&iの当期の連結業績に与える影響は軽微ですが、本提携業務は、中長期的に両社の連結業績の向上に資するものであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523	3,091
売掛金	12,474	12,718
商品	24,124	24,461
原材料及び貯蔵品	267	274
前払費用	794	785
繰延税金資産	2,127	2,068
短期貸付金	4,541	12,896
預け金	757	1,078
その他	2,573	3,015
貸倒引当金	△81	△71
流動資産合計	52,104	60,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,824	140,298
構築物	5,514	5,693
機械及び装置	1,981	2,239
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,133	5,089
土地	126,534	128,354
リース資産	14	17
建設仮勘定	9,702	407
有形固定資産合計	282,707	282,099
無形固定資産		
借地権	4,145	4,102
ソフトウェア	1,558	1,400
その他	1,109	913
無形固定資産合計	6,814	6,416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932	2,839
関係会社株式	11,265	11,289
出資金	4	4
関係会社出資金	904	938
長期貸付金	1,478	1,476
長期前払費用	707	612
繰延税金資産	4,064	4,266
出店仮勘定	293	208
差入敷金及び保証金	19,839	19,097
その他	2,912	2,797
貸倒引当金	△302	△299
投資その他の資産合計	44,100	43,230
固定資産合計	333,622	331,746
資産合計	385,727	392,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,832	25,643
短期借入金	27,442	32,632
1年内返済予定の長期借入金	20,003	15,845
リース債務	13	6
未払金	19,637	7,870
未払費用	1,648	1,614
未払法人税等	6,298	7,250
未払消費税等	1,953	860
前受金	1,503	1,510
預り金	1,744	1,363
賞与引当金	1,497	1,585
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	2,323	2,357
商品券回収損失引当金	113	145
災害損失引当金	1,876	—
資産除去債務	6	—
その他	2,370	2,002
流動負債合計	114,267	100,692
固定負債		
長期借入金	101,116	101,871
リース債務	2	12
長期預り敷金	21,430	21,677
長期預り保証金	1,385	1,103
退職給付引当金	5,586	6,085
役員退職慰労引当金	1,507	1,563
資産除去債務	6,865	7,099
その他	159	125
固定負債合計	138,053	139,538
負債合計	252,320	240,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
その他資本剰余金	295	—
資本剰余金合計	22,577	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	64	43
固定資産圧縮積立金	750	994
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	56,025	56,121
利益剰余金合計	108,670	108,990
自己株式	△18,484	△18
株主資本合計	132,377	150,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029	966
評価・換算差額等合計	1,029	966
純資産合計	133,406	151,834
負債純資産合計	385,727	392,065

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	618,663	652,669
売上原価	503,145	531,654
売上総利益	115,518	121,014
営業収入	29,367	31,181
営業総利益	144,885	152,195
販売費及び一般管理費	114,662	120,178
営業利益	30,222	32,017
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	349	351
仕入割引	328	299
債務勘定整理益	133	130
違約金収入	140	163
その他	608	479
営業外収益合計	1,560	1,424
営業外費用		
支払利息	1,246	1,045
支払補償費	233	159
その他	162	317
営業外費用合計	1,643	1,523
経常利益	30,139	31,918
特別利益		
固定資産売却益	55	464
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	574	1,656
特別利益合計	629	2,126
特別損失		
固定資産売却損	22	8
固定資産除却損	282	207
減損損失	261	361
災害による損失	8,655	107
その他	—	0
特別損失合計	9,221	685
税引前当期純利益	21,547	33,359
法人税、住民税及び事業税	7,103	10,101
法人税等調整額	5	△113
法人税等合計	7,109	9,988
当期純利益	14,438	23,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	85	441
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△23	
特別償却準備金の積立						1	
固定資産圧縮積立金の取崩							△63
固定資産圧縮積立金の積立							372
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21	308
当期末残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	64	750

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	46,604	98,961	△18,480	122,672	630	630	123,302
当期変動額								
剰余金の配当		△4,729	△4,729		△4,729			△4,729
当期純利益		14,438	14,438		14,438			14,438
特別償却準備金の取崩		23	—		—			—
特別償却準備金の積立		△1	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		63	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△372	—		—			—
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						398	398	398
当期変動額合計	—	9,421	9,709	△4	9,705	398	398	10,103
当期末残高	49,736	56,025	108,670	△18,484	132,377	1,029	1,029	133,406

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	64	750
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△20	
固定資産圧縮積立金の取崩							△57
固定資産圧縮積立金の積立							302
自己株式の取得							
自己株式の消却			△18,473	△18,473			
その他資本剰余金の負の残高の振替			18,178	18,178			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△295	△295	—	△20	244
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	43	994

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	56,025	108,670	△18,484	132,377	1,029	1,029	133,406
当期変動額								
剰余金の配当		△4,872	△4,872		△4,872			△4,872
当期純利益		23,370	23,370		23,370			23,370
特別償却準備金の取崩		20	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		57	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△302	—		—			—
自己株式の取得				△6	△6			△6
自己株式の消却				18,473	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替		△18,178	△18,178		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△62	△62	△62
当期変動額合計	—	96	319	18,466	18,490	△62	△62	18,428
当期末残高	49,736	56,121	108,990	△18	150,868	966	966	151,834